

農地所有適格法人 要件説明書

法人の名称：

代表者氏名：

法人の住所：〒 ー

電話番号：

（代表者の住所連絡先）

1 法人の概要

(1) 設立年月日：

(2) 法人の組織形態：

(3) 出資金(資本金)：

(4) 添付資料：登記簿謄本、定款(写し)、組合員名簿又は株主名簿の写し、直近3ヵ年の決算報告書

2 事業計画書

全体、初年度

別紙「事業計画書」参照

3 経営農地一覧表(別紙参照)

4 作物ごとの作付状況および販売額(別紙参照)

5 法人の行なう事業(別紙参照)

(1) 関連する事業内容とその販売額

(2) 農業に該当しない事業

6 構成員(別紙参照)

(1) 構成員

(2) 役員

7 所有する農業機械・施設

別紙「事業計画書」参照

事業計画書

1 農業用施設および耕作地の状況

(1) 耕作地の状況

	地目	設立時(a)	3年後目標(a)
借入地			
所有地			

(2) 農業用施設および機械

施設・機械の名称	規模、性能等	
	現状	3年後の目標

2 収支計画

(1) 設立3年後の売上目標

売上種目	作付面積(a)	生産量(t)	売上目標(千円)

(2) 設立3年後の農業労働力の目標

取締役 名(うち法人構成員の常時従事者 名)

従業員 名

パート雇用 名 約年間 日

経営農地一覧表

番号	場所	所有者	面積 (㎡)	地目	所有権		賃借権	使用貸借権	その他
					出資	譲渡			
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									

作物ごとの作付け状況及び販売額

作物名	面積・頭羽数	販売額(円)	その他
合計			

法人の行なう農業関連事業

事業名	製品・作業名等	販売額(円)	その他
合計			

法人の行なう農業に該当しない事業

事業名	内容	販売額(円)	その他
合計			

構成員

(1) 農業関係者(権利提供者、常時従事者、農作業委託者、農地中間管理機構、地方公共団体、農業協同組合、投資円滑化法に基づく承認会社、農業経営基盤強化促進法に基づく関連事業者等)

氏名又は 名称	住所又は 主たる事務 所の所在地	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	議決権の数		構成員が個人の場合は以下のいずれかの状況				
				株主 総会	種類 株主 総会	農地等の提供面積(m ²)		農業への年間従事日数		農作業 委託の内容
						権利の種類	面積	直近実績	翌事業年 度の計画	

その法人の行う農業に必要な年間総労働日数： 日

(2) 農業関係者以外の者((1)以外の者)

氏名又は名称	住所又は主たる 事務所の所在地	国籍等	在留資格又は 特別永住者	議決権の数	
				株主総会	種類株主 総会

	議決権の数		議決権の割合	
	株主総会	種類株主総会	株主総会	種類株主総会
(1) 農業関係者				
(2) 農業関係者以外の者				
計				

役員

(農事組合法人にあつては理事、合名会社、合資会社にあつては業務執行権を有する社員、株式会社又は有限会社にあつては取締役を「業務執行役員」という。)

(1) 理事、取締役又は業務を執行する役員全ての農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画

(2) 重要な使用人の農業への従事状況

氏名	住所	国籍等	在留資格 又は特別 永住者	役職	農業への年間従事日数		必要な農作業への 年間従事日数	
					直近実績	翌事業年度の 計画	直近実績	翌事業年度の 計画

((2)については、(1)の理事等のうち、法人の農業に常時従事する者(原則年間 150 日以上)であつて、かつ、必要な農作業に農地法施行規則第8条に規定する日数(原則年間 60 日)以上従事する者がいない場合にのみ記載してください。)